

投資，投機，群集行動（3）

吉 澤 昌 恭*

4.3. 再び，野口 vs. 「市場原理主義批判」者

4.3.1. 「市場原理主義」の意味

(1) 榊原の「市場原理主義」批判

市場原理主義を批判する人物のひとりが，榊原英資氏である。同氏は，市場メカニズムを社会の上位に位置づけるという考え方を市場原理主義と呼んでいる。

「カール・ポランニーが一九四〇年代に指摘したように，一九世紀の自由放任主義は，『社会は市場メカニズムの要求に無理矢理順応させられる』という考えに基づいています。このような自由放任主義においては，『経済が社会に組み込まれるのではなく，社会が経済システムに組み込まれる』のです。しかし，このような体制は二〇世紀初頭に崩壊し，世界大恐慌や戦争といった経済と社会の混沌を生み出しました。つまり，『社会が市場メカニズムの要求に順応させられたため，市場メカニズムの問題が積み重なって社会そのものにダメージを与えた』のです。

これは，私たちが二〇世紀末に直面している状況に，きわめてよく似ています。

一九世紀自由放任主義の現代版と言える『市場原理主義』を信奉する大半の国々は，市場メカニズムを社会の上に位置づけているため，いったん市場メカニズムが狂うと，社会や政治にさまざまな問題を引き起こしてしまうのです。⁽⁹¹⁾（傍点は，吉澤が付した。）

(2) 野口の榊原批判

『市場原理主義の終焉 —— 国際金融の十五年』で展開されている，榊原氏の議論は悪いものではない，と筆者は考えている。しかし，野口旭氏は，榊原氏の議論

* 広島経済大学経済学部教授

(91) 榊原英資『市場原理主義の終焉 —— 国際金融の十五年』PHP 研究所，平成11年，24-25頁。

を酷評し、榊原氏の議論は陳腐そのものであり、現役の経済学者の間でまともに相手にされたことはなかったし、今後もないであろう、とまで断じている。

「榊原英資『市場原理主義の終焉』(PHP 研究所)は、…中略…『反市場原理主義』の立場を最も典型的に示している。そこには、およそ以下のような認識が提示されている——グローバル資本主義の本質はその『不安定さ』にある。近年の経済危機は、それを看過したために生じた。この経済のグローバル化は、市場メカニズムへの過剰な期待に基づいて推進された。そして、その市場への過度な楽観主義の源こそ、古典派・新古典派経済学である——。

同書はさらに、以下のような『経済学批判』を行う——市場原理主義の核心は、ワルラス的な一般均衡理論に基づく新古典派パラダイムにある。それは、方法論的個人主義と経済主体の合理性の仮定に依拠している。しかしこの仮定は、経済主体の限定合理性と経済主体間の『相互作用性』という『現実』に反している点で誤っている。結局、新古典派の『均衡モデル』は、現実とは無縁の虚構にすぎない。『不安定性』こそが市場の現実である——。

こうした批判は、経済学の門外漢にはいかにも正当に聞こえるかもしれない。実際には、これは経済学への外在的批判としてはきわめて典型的であり、その意味で陳腐そのものである。このたぐいの経済学批判は、これまでもうんざりするほど行われてきたが、現役の経済学者の間でまともに相手にされたことはなかったし、今後もないであろう。なぜならば、それは単に新古典派経済学へのありがちな誤解を示しているにすぎないからである。」(傍点⁽⁹²⁾は、吉澤が付した。)

筆者は、榊原氏の議論は「まともに相手にされるべきものである」と考えているが、野口氏の論法によれば、筆者などは「経済学者の世界」から追放されるべき存在だ、ということになるだろうか？

野口氏への反撃を試みることにしよう。ひとつは「揚げ足とり」的な反撃である。いまひとつは、新古典派経済学者・野口氏の体系に含まれる不調和に対する、より本質的な反撃である。

(3) 野口への「揚げ足とり」的反撃

野口氏は、「グローバル資本主義」「市場原理主義」「グローバル・スタンダード」

(92) 野口 旭『経済学を知らないエコノミストたち』日本評論社、平成14年、99-100頁。

といった用語には分析的意義はなく、規制緩和・行政改革・構造改革攻撃のための合言葉に過ぎない、と述べている。

「私見では、『グローバル資本主義』や『市場原理主義』や『グローバル・スタンダード』なる用語は、いずれも分析的意義のない思いつきのスローガンにすぎない。実際それらは、『市場』や『グローバル化』といった言葉が持つ雰囲気をも嫌いしている人々によって、もっぱら否定的意味合いを込めて用いられている。要するにそれは、反市場主義派=反グローバリズム派の論者が、規制緩和や行政改革あるいは構造改革を唱えてきた人々を揶揄し攻撃するための『合言葉』なのであろう⁽⁹³⁾」

かくして、野口氏によれば、市場原理主義批判とは既得権益擁護のためのプロパガンダである、ということになる。

「市場への介入や規制はしばしば、社会的弱者や消費者の保護といった理由を掲げて行われる。しかしそれらは、競争制限による特定の生産者や業界の保護、業界への権限に依存する官庁の保護に帰結することが多い。その結果、当初の高邁な目標は達成されないばかりか、規制が生み出す権益という甘い汁を吸える層と吸えない層の間で、著しい社会的不公正が生じることになる。市場原理主義批判とはあるいは、この権益を護持したい側が『敵』を貶める目的で実行しているプロパガンダなのかもしれない。⁽⁹⁴⁾」

ここまで来ると、野口氏の議論にはだいぶ付入る余地が出てくる。そして、野口氏は、「市場原理主義者=経済学者」と論じることによって、勇み足を犯してしまう。

「そもそも、『市場原理主義者』とは誰なのだろうか。反市場原理主義者にとっては、その答えは明白なのであろう。彼らの考える市場原理主義者とは、市場原理を信奉する人々、すなわち『経済学者』のことである。つまり、反市場主義者の真の攻撃の対象は、経済学者および経済学それ自体なのである。⁽⁹⁵⁾」(傍点は、吉

(93) 野口 旭, 同上, 97-98頁。

(94) 野口 旭, 同上, 102頁。

(95) 野口 旭, 同上, 98頁。

澤が付した。)

上述の主張、特に、傍点を付した部分は、経済学者でありながら且つ「市場原理主義者ではない」論敵に塩を送るものとなっている。「市場原理主義者ではない」というのは、榊原氏の表現を借りるなら、市場メカニズムを社会の上位に位置づけたりはしない、ということの意味する〔4.3.1.(1)参照〕。

つまり、経済学者でありながら且つ「市場原理主義者ではない」者が存在する以上、「反市場主義者の真の攻撃の対象は、経済学者および経済学それ自体なのである」という野口氏の主張は、とんでもない言掛かりである、ということになる。勿論、野口氏には、榊原氏や筆者などはまともな経済学者ではないと一蹴する、という手立が残されている。それならそれでもよい。しかし、2001年ノーベル経済学賞受賞者の「スティグリッツはまともな経済学者ではない」などと、誰が主張し得ようか？

スティグリッツは、*Globalization and Its Discontents* ⁽⁹⁷⁾ (2002) で、グローバル経済は不安性を孕む、という論陣を張っている。筆者は、「ワシントン・コンセンサスと開発」(『広島経済大学経済研究論集』第26巻第1号、2003年6月)で、スティグリッツの上記著作について詳しく論じた。

野口氏への「揚げ足とり」的反撃はこれくらいにして、筆者の野口批判の第2の部分へと進むことにしよう。

4.3.2. 新古典派経済学者・野口の体系における不調和(?)

(1) 市場、市場の失敗、政府の役割

野口氏は、新古典派経済学について、次のように述べている。

「新古典派経済学の依拠するイデオロギーとは、むしろ『厚生主義』である。つまり、本来の新古典派にとっては、市場は社会的厚生を改善するための『手段』にすぎず、それ自身に価値があるわけではないのである。

(96) 野口氏の「反市場主義者」という表現は、本来、「反市場原理主義者」とすべきものが、ケアレスミスによって「原理」が脱落した、と筆者は解釈する。もし、「原理」の欠落が意図的なものであるとすれば、ここでの筆者の「揚げ足取り」的・野口批判には、今少しの彫琢を加える必要があろう。

(97) Stiglitz, Joseph E.: *Globalization and Its Discontents*, W. W. Norton & Company, New York, London 2002. (鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、平成14年)。

確かに経済学の教科書では、ある条件下では競争市場が社会的に『最適な』結果をもたらすことが証明される。しかし、これを経済学のすべてと考えるのは大間違いである。経済学の教科書は同時に、外部性、情報の非対称性、収穫逓増や不完全競争などの状況下では、市場は一般に社会的最適性をもたらさないことを証明している（例えば、代表的な大学新入生向け教科書であるジョセフ・スティグリッツ『入門経済学』（東洋経済新報社）でも、モラルハザードや逆選択といった情報非対称性問題が大々的に取り扱われている）。それが、『市場の失敗』である。したがって経済学者の多くは、この市場の失敗のケースではむしろ、市場を自由にまかせざるべきではないと考えているのである。⁽⁹⁸⁾」

経済学者の「多く」ではなく、まともな経済学者のすべてが、野口氏の以上の主張に同意する、と筆者は考える。勿論、筆者も同意する。しかし、野口氏の上述の主張と、以下に示す主張とは調和するのであるか？

「市場と政府の役割分担がどうあるべきかは、経済学の永遠の課題の一つである。しかし、現在の標準的・教科書的な理解では、政府には少なくとも三つの固有の経済機能があるとされる（スティグリッツ『入門経済学』（東洋経済新報社）などによる）。第一は、市場の失敗の是正である。具体的には、公害等の外部不経済の抑制や、市場で供給されない公共財の供給である。第二は、金融および財政政策を通じたマクロ経済の安定化である。そして第三は、税制等を通じた所得の再分配である。⁽⁹⁹⁾」

ここで引用した2つの文章の内、まともな経済学者のすべてが同意すると考えられる、第1の文章では、「市場は社会的厚生を改善するための手段に過ぎない」ということと、「市場の失敗」のみが語られている。これに対して、第2の文章では、「市場の失敗の是正」の他に、「マクロ経済の安定化」や「所得の再分配」にも言及が為されている。

これら2つの主張は調和するのだろうか？

(2) 新古典派経済学者は「不調和」を感じないのだろうか？

市場は手段に過ぎず且つ市場の失敗もあるという主張と、政府は少なくとも「市

(98) 野口 旭『経済学を知らないエコノミストたち』, 100頁。

(99) 野口 旭, 同上, 181頁。

場の失敗の是正」と「マクロ経済の安定化」と「所得の再分配」に取り組むべきであるという主張の間には、不調和が存在する、と筆者は考えている。こうした不調和をどう乗り越えて行くべきかについて、筆者は長年悩んできた。しかし、そうした悩みを持たない人もいるようである。八田達夫氏と小口登良氏がそうである。両氏は、『年金改革論 積立方式へ移行せよ』（日本経済新聞社、平成11年）で、「市場の失敗」のみをベースにして「所得の再分配」を論じようと試みている。筆者は、そのようなことはできない、と考える。拙稿「社会保障と国民的合意（1）」（『広島経済大学経済研究論集』第24巻第3号、2001年12月）の2.3.で、そのことを論じた。

「市場の失敗」のみをベースにして「所得の再分配」を語り得ないのと同様に、「マクロ経済の安定化」を「市場の失敗」のみによって論じ尽くせないのではないか？ 外部性、情報の非対称性、収穫逓増、不完全競争といったものによって、景気循環や通貨・金融危機の発生を説明できるとは思えない。

* * *

「市場原理主義批判」者はまともに相手にされるべき人々である、と筆者は考える。そして、筆者もその一員である。

野口流の主張と、「市場原理主義批判」者流の主張の、いずれに分があるのだろうか？

4.3.3. 野口の研究プログラムか「市場原理主義批判」者の研究プログラムか？

(1) 「バケツ」ではなく「サーチライト」

「科学のバケツ理論」〔4.2.1.(1)参照〕は、ヒュームによって打ち砕かれてしまった〔4.2.2.(1)〕。バートランド・ラッセルが述べたように〔4.2.2.(2)〕、まったくあるいは主として経験論的であるような哲学の枠内で、ヒュームの懐疑から脱却するための何らかの方法があることを希望しないわけにはいかない。

「科学のサーチライト理論」〔4.2.1.(2)参照〕は、ヒュームの懐疑からの脱却のための救世主たり得るだろうか？ それを頼りにしながら、今の筆者が進める所まで進んで行くことにしよう。

経済学における営みは、「科学のバケツ理論」よりも、「科学のサーチライト理論」によって、よりよく説明できそうに思われる。アダム・スミスは、『諸国民の富』（1776）で、「見えざる手（市場）」というサーチライトを提示することによって、経済学の礎石を確立した。自分の利益のことしか考えない個別経済主体の行動が、

市場の提示する価格に導かれつつ、経済発展という「意図せざる善き帰結」を生み出す、というわけである。

『諸国民の富』には、いまひとつの（補助的）サーチライトが備わっている。政府の役割がそれである。スミスによれば、政府は以下の3つの役割を果さねばならない（『諸国民の富』第5編第1章）。

1. 国防
2. 治安維持
3. 公共財・公共サービスの供給

政府が公共財・公共サービスを供給せねばならないのは、「市場の失敗」の故である。しかし、国防や治安維持を同列に論じ得るであろうか？ まったく同列には論じ得ないとしても、国防や治安維持も広い意味での公共財・公共サービスの一種であると拡大解釈するならば、何とか「市場の失敗の是正」というサーチライトの枠内に取り込むことが許されよう。

『諸国民の富』では、「マクロ経済の安定化」や「所得の再分配」は論じられていない。本稿では、「所得の再分配」については論じないことにする。しかし、「マクロ経済の安定化」というのは、本稿の中心テーマであり、それについての議論を省略するわけには行かない。

ケインズは、『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936）で、「意図せざる悪しき帰結」という新たなサーチライトを追加した、という解釈を筆者は提示する。かくして、ケインズの体系は、①市場を介しての意図せざる「善き」帰結、②市場の失敗の是正、③意図せざる「悪しき」帰結、という3基のサーチライトを持つ体系ということになる。

意図せざる悪しき帰結の例は、いくらでも挙げることができる。

貯蓄の例：ある人が消費を切り詰めて貯蓄を増やそうと試みた場合、その人の貯蓄が増大して行く可能性が高い。しかし、そうした行動を採る人の数が増えれば増えるほど、「消費需要の減少 → 有効需要の減少 → 雇用量の減少 → 国民所得の減少 = 貯蓄する能力の減退」ということが生じる確率が高まって行く。人々の貯蓄を増やそうとする意図は貯蓄能力の減退という「悪しき」帰結をもたらす可能性がある。

(100) スミスは、主権者 (sovereign) または国家 (commonwealth) という表現を用いている。

賃金切り下げの例：ある企業が賃金切り下げを梃子にして、自社製品の販売価格の切り下げと販売量の増加を狙ったとしよう。こうした戦略が成功する可能性は高い。しかし、そうした戦略を採る企業の数が増えれば増えるほど、「労働者の受け取る賃金総額の減少 = 1 国全体の消費能力の減退 → 消費需要の減少 → 有効需要の減少 → 財・サービスの売上量の減少」ということが生じる確率が高まって行く。この場合にも、今問題としている企業の意図は挫かれるであろう。

借金返済の例：債務超過に陥った企業が、投資を抑制し借金返済に精を出すことになったと想定しよう。この企業にはこれ以外の選択肢はない。しかし、このような行動を採る企業の数が増えれば増えるほど「投資需要の減少 → 有効需要の減少 → 財・サービスの売上量の減少 = 企業の借金返済能力の減退」といったことの生じる確率が高まって行く。

保護貿易の例：ある国が自国の雇用を守ろうとして、外国製品の輸入制限に出たとしよう。これはその他の国の報復措置を、ほぼ確実に誘発する。そして、世界全体の貿易量は減退し、輸入制限に踏み切った国の輸出産業に働く人々から雇用を奪うであろう。

為替切り下げ競争の例：ある国が自国通貨の切り下げを梃子にして、輸出増加を狙ったとしよう。こうした行為は為替切り下げ競争を誘発するかもしれない。そうなった時の帰結がどのようなものになるか、あらかじめ予測することは不可能であろう。

個々人の行動あるいは個々の国の行動（ミクロ）がいかに合理的なものであったとしても、それらが積み重なって生じてくる全体としての帰結（マクロ）は全く受容し難いものとなる可能性が存在する。こうした「意図せざる悪しき帰結」の発生メカニズムの解明並びに、「意図せざる悪しき帰結」の発生防止のための処方箋の提示こそが、『雇用・利子および貨幣の一般理論』の刊行以降における、ケインズの最大関心事であった、と筆者は解釈している。

(2) ラカトシュの用語への翻訳

経済学は、スミスとケインズによって、①市場を介しての意図せざる「善き」帰結、②市場の失敗の是正、③意図せざる「悪しき」帰結、という3基のサーチライトを提示され今日に到っている。ケインジアン（並びにケインズに対して好意的な態度を取る人々）は、3基のサーチライトすべてに注目する。

しかし、ケインズに批判的な人々、つまり、新古典派経済学者やマネタリストやサプライ・サイダーは、上記③を軽視もしくは無視する傾向がある。

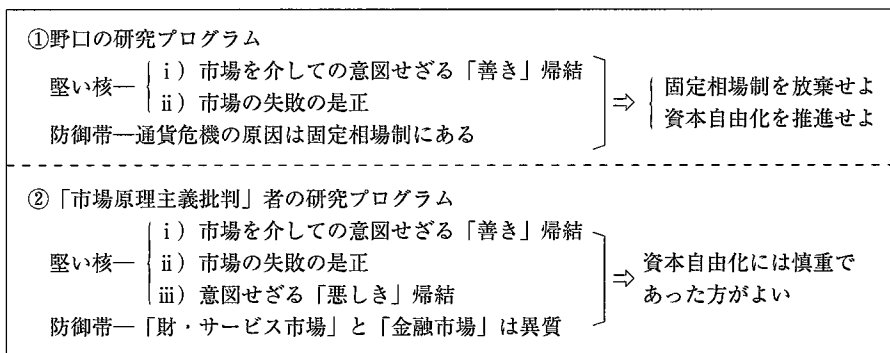
今日の「市場原理主義批判」は、主として、「マクロ経済の不安定」と「所得分配の不平等」のいずれか、あるいはその双方に端を発している、と解釈するのが妥当だろう。先にも述べたように、分配の問題は取り上げない。

マクロ経済の不安定という事実は、1997（平成9）年のアジアの通貨・金融危機以降、何人と言えども否定し得ぬほど明らかになった。マクロ経済の不安定をどう解釈すればよいのだろうか？ 一方の代表が野口旭氏である。他方に位置するのが「市場原理主義批判」者である。双方の体系をラカトシュの用語〔4.2.3.(3)参照〕を用いて表わしてみよう。

①野口の研究プログラム

ラカトシュ流に表現すれば、野口氏の研究プログラムは、i) 市場を介しての意図せざる「善き」帰結、ii) 市場の失敗の是正、の2つを堅い核としている。これら2つだけで、1997（平成9）年に起った、アジアの通貨・金融危機を説明することは難しい。そこで、「通貨危機の原因は固定相場制にある」という補助仮説が提示される。これが研究プログラムの防御帯を構成する。自然科学の場合と違って、社会科学の場合には、政策提言が重要な位置を占めている。野口氏の研究プログラムからは、(a)固定相場制を放棄せよ、(b)資本自由化を推進せよ（貿易自由化に賛成しながら国際資本移動の自由化に反対することは許されない）、という政策提言が導き出されてくる。（図5参照）

図5



②「市場原理主義批判」者の研究プログラム

これに対して、「マクロ経済の不安定」への懸念から「市場原理主義批判」を行う人々の研究プログラムの堅い核は、i) 市場を介しての意図せざる「善き」帰結、

ii) 市場の失敗の是正, の2つに加えて, iii) 意図せざる「悪しき」帰結, から成り立っている。これらだけでも, 通貨・金融危機の発生を説明できないわけではないが, そうした説明を無理なく行わしめるために, 「財・サービス市場」は「金融市場」と異質である, という補助仮説(防御帯)が提示される。「金融市場」が持つ, 美人コンテスト的性格と群集心理の故に, それは不安定性を孕む(1.3.1.参照), というわけである。そこから, 資本自由化には慎重であった方がよい, という政策提言が導き出されることになる。(図5参照)

(3) 説得力獲得競争という茶番か?

「仮説の提示 → 反証 → 誤った仮説の排除」といった形での, ポパーが提唱した素朴反証主義は, ラカトシュによって打ち砕かれてしまった[4.2.3.(2)参照]。これに代えてラカトシュが打ち出してきたのが, 複数の研究プログラムの競争, という構図であった。しかし, 競合する研究プログラムに対して, きっぱりとした優劣判定を下す, ということは容易に行い得るものではない[4.2.3.(3)参照]。ラカトシュが主として言及する自然科学の領域においてすらそうであるとすれば, 社会科学の領域においては, 競合する研究プログラムに対する優劣判定など夢のまた夢, ということになりはしないのであろうか?

* * *

筆者は, 野口の研究プログラムではなく, 「市場原理主義批判」者の研究プログラムを採る。そうするのは, 次の2つの理由からである。

1. 初めから, 「市場がうまく機能しない可能性(意図せざる悪しき帰結が生じる可能性)」を, 研究プログラムに組み込んでおいた方が, 実際に, 市場の機能麻痺が起った時に, あわてなくてもすむ。
2. 「市場がうまく機能しない可能性」を組み込んだ研究プログラムの方が, 多くの人を説得できそうに思われる。

ポパーやラカトシュが, 第2の理由を容認するとは思えない。実際, それは「多数決によって, 理論(ないし仮説)の真偽を決めよう」と言っているに等しいからである。とはいえ, 今の時点で, 筆者はこの理由を捨てたくない。それは筆者自身の安心立命のためである。

もし、これだけだとすれば、複数の研究プログラムの競争は、説得力獲得競争という茶番に過ぎない、ということになってしまう。

先に挙げた2つの理由の内、第1のものには、それを越えて進み得るためのヒントが隠されているのではないか、と筆者は数年前から感じ始めている。とはいえ、今の筆者が進み得るのはここまでである。